

小藤康夫 教授 履歴・業績

小藤康夫 教授 履歴・業績

履 歴

昭和28年（1953）10月 東京都目黒区生まれ

[学 歴]

昭和47年（1972）3月 東京都立国立高等学校 卒業
昭和51年（1976）3月 明治大学商学部商学科 卒業
昭和53年（1978）3月 一橋大学大学院商学研究科修士課程修了・商学修士
昭和56年（1981）3月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得
平成2年（1990）12月 商学博士（一橋大学）

[職 歴]

昭和56年（1981）4月 弘前大学人文学部経済学科専任講師
昭和59年（1984）4月 専修大学商学部専任講師
昭和60年（1985）4月 専修大学商学部助教授
平成3年（1991）4月 専修大学商学部教授
平成5年（1993）4月 専修大学大学院商学研究科修士講義担当・修士演習担当
平成10年（1998）4月 専修大学大学院商学研究科博士講義担当
平成11年（1999）4月 専修大学大学院商学研究科博士演習担当

業 績

[著 書]

- 1989年10月 『マクロ経済と財政金融政策』 白桃書房（1989年度専修大学図書刊行助成）
- 1991年 5月 『生命保険の発展と金融』 白桃書房
- 1997年 4月 『生保金融と配当政策』 白桃書房（1997年度専修大学図書刊行助成）
- 1999年 5月 『生保の財務力と危機対応制度—保険会社の安全度を財務力によってチェック』 白桃書房
- 2000年 6月 『生命保険が危ない』 世界書院
- 2001年 1月 『日本の銀行行動』 八千代出版
- 2001年 6月 『生保危機の本質』 東洋経済新報社
- 2003年 3月 『生保危機を超えて—どうすれば生保は逆ざやから逃れられるのか』 白桃書房
- 2005年 8月 『金融行政の大転換』 八千代出版
- 2006年 5月 『金融コングロマリット化と地域金融機関』 八千代出版
- 2009年 1月 『中小企業金融の新展開』 税務経理協会
- 2009年10月 『大学経営の本質と財務分析』 八千代出版
- 2009年11月 『決算から見た生保業界の変貌』 税務経理協会
- 2011年 3月 『世界経済危機下の資産運用行動』 税務経理協会
- 2013年 7月 『米国に学ぶ私立大学の経営システムと資産運用』 八千代出版
- 2014年 3月 『生保金融の長期分析』 八千代出版
- 2016年 3月 『日本の保険市場』 八千代出版
- 2018年 3月 『生保会社の経営課題』 税務経理協会
- 2019年 3月 『日本の金融システム—日銀の異次元緩和策を越えて—』 創成社
- 2019年 7月 『大学経営の構造と作用』 専修大学出版局（2019年度専修大学図書刊行助成）
- 2020年 3月 Management Issues of Life Insurance Companies, Oriental Life Insurance Cultural Development Center
- 2021年11月 『私立大学の会計情報を読む—成長の源泉を求めて—』 創成社

[論文]

- 1978年 3月 「ケインジアンとマネタリストの金融・財政政策—金融政策指標・標的問題とクラウドイング・アウト問題について—」 一橋大学大学院商学研究科修士論文
- 1978年 3月 「金融・財政政策をめぐるケインジアンとマネタリストの二大論争」 一橋大学内藤章記念賞 巻等論文
- 1978年 6月 「クラウドイング・アウト論争について—ブラインダー=ソローの理論体系を中心に—」 『金融経済』 第170号
- 1980年 6月 「自然失業率仮説の実証的検討」 『一橋論叢』 第83巻第 6 号
- 1980年10月 “The Nominal Rate of Interest and Inflationary Expectations” with Toshiya Hanawa, Hitotsubashi Journal of Commerce & Management, Vol.15 No.1
- 1980年11月 「財政政策の有効性と政府予算制約の関係について—公債発行のクラウドイング・アウト効果を中心に—」 大川政三その他編著 『財政政策の新展開』 千倉書房

- 1982年3月 「政府予算制約と資本蓄積—金融資産の代替性と価格の内生化を中心に—」『文経論叢』(弘前大学) 第17巻第2号
- 1982年9月 「非対称不完全情報下の保険市場」『所報』(生命保険文化研究所) 第60号
- 1982年10月 「伸縮価格下における財政政策の効果—金融市場の分析を中心に—」『弘前大学経済研究』第5号
- 1982年10月 「金融資産の代替性とクラウドディング・アウト」『金融ジャーナル』
- 1983年9月 「金融資産の代替性とクラウドディング・アウト」『金融学会報告』第57号
- 1983年10月 「クラウドディング・アウト効果の実証的検討」『弘前大学経済研究』第6号
- 1984年3月 「生命保険の経済分析」『所報』(生命保険文化研究所) 第66号
- 1984年4月 “On the Efficacy of Fiscal Policy and Price Level Changes”, *Public Finance Quarterly* (SAGE Pub. Inc.), Vol.12 No.2
- 1985年2月 「共済五百名社と類似保険の弊害」『専修大学商学研究所所報』第48号
- 1985年3月 「類似保険会社の台頭と崩壊—賦課式保険と確定式保険の相違について—」『所報』(生命保険文化研究所) 第70号
- 1986年3月 「生保資産運用パターンと限界供給者の性格」『文研論集』(生命保険文化研究所)
- 1986年9月 「戦後におけるわが国生保会社の資産運用行動—生保財務貸付と限界供給者の性格を中心に—」『保険学雑誌』(日本保険学会) 第514号
- 1986年10月 「金利自由化と我が国の貯蓄動向—貯蓄と利子率の関係を—」『貯蓄と日本経済』(貯蓄経済研究センター)
- 1986年12月 “Wealth Effects and Fiscal Policy in the Context of a Flexible Price Level”, *Public Finance/ Finances Publiques*, Vol.41 No.2
- 1987年1月 「生保財務貸付と限界供給者の性格」『金融学会報告』No.63
- 1987年4月 「金融自由化と生保商品」『金融自由化と生命保険』(生命保険文化センター研究助成)
- 1987年9月 「生保資産運用パターンの実証的検討」『専修商学論集』第44号
- 1987年12月 “Wealth Effects and Fiscal Policy in the Context of a Flexible Price Level—A Reply”, *Public Finance/ Finances Publiques*, Vol.42 No.1
- 1988年2月 「戦前における生保金融とマクロ経済自動安定効果」『一橋論叢』第99巻第2号
- 1988年11月 「戦後における生保貸付と銀行行動—限界供給者の解釈をめぐって—」『金融ジャーナル』
- 1989年2月 「生保会社の「限界供給者」的性格と資産運用パターン—梶尾氏の批判に—」『金融ジャーナル』
- 1989年12月 「生保の外債投資と株式売却」『文研論集』(生命保険文化研究所) 第89号
- 1990年3月 “Bond-Financed Fiscal Policy and Wealth Effects”『専修商学論集』
- 1990年6月 「生保の外債投資と株式売却」『金融構造研究』(金融構造研究会 全国地方銀行協会)
- 1990年12月 博士論文「クラウドディング・アウトとインフレ期待に関する一考察」一橋大学大学院商学研究科
- 1991年1月 「生保の外債投資と株式売却」『金融学会報告』No.71
- 1991年3月 「金融自由化と貯蓄—金融自由化における地価高騰と金融機関の関係について—」貯蓄経済研究センター編『国際化時代の貯蓄と日本経済』ぎょうせい
- 1991年5月 「クラウドディング・アウトとインフレ期待に関する一考察」(博士論文要旨)『一橋論叢』第

105巻第5号

- 1991年5月 「戦前における生保資産運用と投資原理」『一橋論叢』第105巻第5号
- 1991年6月 「生保の配当政策と資産運用—最近の外債投資と株式投資を中心にして—」『文研論集』（生命保険文化研究所）第95号
- 1992年6月 「生保会社の資産運用と配当率平準化現象」『文研論集』（生命保険文化研究所）第99号
- 1992年12月 「生保会社の配当率と株式売却」『保険学雑誌』（日本保険学会）第539号
- 1993年6月 「生保会社の資産運用と配当率低下現象」『文研論集』（生命保険文化研究所）第103号
- 1994年2月 「生保会社の配当政策と株式投資」『証券研究』（日本証券経済研究所）第108巻
- 1994年3月 「金利変動リスクと生保資産運用」『文研論集』（生命保険文化研究所）第106号
- 1994年6月 「金融機関の債券投資とデフレーション」『金融構造研究』（全国地方銀行協会）第16号
- 1994年9月 「金融機関と国債保有動機—金融機関にとって国債保有はリスク管理手段として機能し得るか—」『金融』（全国銀行協会）第570号
- 1995年7月 「米国大学事情—米国アラバマ州オーバン大学における教育・研究活動—」『専修大学社会科学研究所月報』No.385
- 1995年9月 「金融機関の債券投資行動」花輪俊哉編『日本の金融経済』有斐閣
- 1995年10月 “Gift Motive and Ricardian Equivalence”『専修商学論集』第60号
- 1996年3月 「全銀行の実力度を探る—含み益と株価の関係—」『金融ジャーナル』
- 1996年3月 「生保経営と株式含み益」『文研論集』（生命保険文化研究所）第114号
- 1996年3月 「金融機関の債券投資とリスク管理」『公共債をめぐる諸問題』（全国銀行協会金融調査研究会）
- 1996年5月 「銀行株の変動と純含み率」『金融構造研究』（全国地方銀行協会）第18号
- 1996年12月 「生保の財務貸付と株式投資」『文研論集』（生命保険文化研究所）第117号
- 1997年2月 「全銀行の実力度を探る—含み益と株価の関係—」『金融ジャーナル』
- 1997年2月 「含み益が銀行株価に及ぼす効果について」『専修大学商学論集』第63号
- 1997年3月 「生保会社による合同運用と世代間危険分担機能」『金融経済研究』第11・12号
- 1997年7月 「個人顧客に何もかも隠してきた生命保険」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3294号
- 1997年8月 「生命保険は安全か？ 契約者保護の支払保証制度は難しい」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3300号
- 1997年10月 「あおば生命に解約殺到 負の循環は他の生保にも？」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3307号
- 1997年12月 「含み損を抱えた生保は「万が一」のための責任準備金繰入額を減らしている！」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3316号
- 1997年12月 「全銀行の実力度を探る—含み益と株価の関係—含み益と株価との間に密接な「正」の関係が存在」『金融ジャーナル』
- 1998年3月 「不振生保会社はなぜ潰れないのか」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3229号
- 1998年3月 「生保会社の経営危機対応制度とその限界」『文研論集』（生命保険文化研究所）第122号
- 1998年4月 「大蔵省の生保救済策は小手先ばかりで効果ナシ」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3336号
- 1998年5月 「なぜ日産生命は倒産したのか？」『金融構造研究』（全国地方銀行協会）第20号

- 1998年6月 「ソルベンシーマージンを過信するな」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）臨時増刊
- 1998年6月 「ソルベンシーを疑え！ 生保の危機去らず」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3345号
- 1998年6月 「横並び時代の終焉 独創的な商品の開発を」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3346号
- 1998年9月 “The Effects of Pay-As-You-Go Social Security under Longevity Risk” 『専修商学論集』第66号
- 1998年11月 「Q & A 早分かり 難しい生保用語 これでは生保の財力を見破れる」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3367号
- 1998年12月 「生保会社の伝染効果」『専修商学論集』第67号
- 1999年2月 「早期是正措置発動 三月末の株価次第で業務停止、改善命令」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3381号
- 1999年5月 「銀行株の伝染効果—大和銀行巨額損失事件のケース—」『証券経済学会年報』（証券経済学会）第34号
- 1999年6月 「東邦生命破綻 連鎖倒産を招きかねない破綻処理の重荷」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3401号
- 1999年6月 「200%超でも東邦生命破綻 ソルベンシーマージン比率を疑え」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3402号
- 1999年9月 「検証 生保の役割は終わったのか—戦後の生保の流れから生きる道を占う—」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3413号
- 1999年9月 「全上場112銀行新ランキング 株主に貢献した銀行、しない銀行」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3415号
- 1999年11月 「従来型の銀行株保有が難しくなる日本生命」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3420号
- 1999年11月 「銀行統合が引き起こす生損保再編の大激震」『週刊エコノミスト臨時増刊』（毎日新聞社）
- 1999年12月 「勝ち組が負け組に転落しないための経営戦略」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3428号
- 2000年3月 「銀行の新経営指標と公的資金導入の効果」『専修大学商学研究所報』第31巻第7号
- 2000年6月 「必要な保険引受・資金吸収・資金移転・危険管理の機能分離と進む四大金融グループとの連携」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3456号
- 2000年8月 「生命保険の発展と金融」『公庫団信レポート』（生命保険協会）
- 2000年9月 「高齢化社会と生命保険」『郵政』（郵政省）
- 2000年10月 「損保は急速に四大金融グループに収束 全方位の日本生命が傾けば生保再編も進む」『週刊エコノミスト臨時増刊』（毎日新聞社）
- 2000年11月 「「問題生保」を見抜く方法はこれだ！」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3477号
- 2000年11月 「これが問題の発端！ 生保の耐久力と逆ザヤの関係」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3477号
- 2000年12月 「“債務超過”と“逆ザヤ”が生保を追い詰める 予定利率引下げは生保の崩壊を招きかねない」『Sybio（シビオ）』
- 2001年1月 「生保 保有27兆円 資産内容悪化で債務超過の懸念」『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3488号
- 2001年1月 「“日本流”のソルベンシーマージン比率に象徴される生保の甘さ」『週刊エコノミスト』（毎

- 日新聞社) 第3489号
- 2001年2月 「生損保の合従連衡 四大金融グループ内で結束強める」『週刊エコノミスト臨時増刊』(毎日新聞社)
- 2001年3月 「生保業界は環境変化への適応を怠った」『論争 東洋経済』
- 2001年3月 「生保危機と保険機能の分離」『専修大学商学研究所報』(専修大学商学研究所) 第32巻第3号
- 2001年3月 「金融危機とその再編」『21世紀の流通・金融・産業システム』(専修大学商学研究所)
- 2001年4月 「生保破綻 「純含み率」を見れば、生保の体力差は一目瞭然だ」『週刊エコノミスト』(毎日新聞社) 第3502号
- 2001年4月 「なぜソルベンシーマージン比率は有効な手段となりえなかったのか」『共済と保険(日本共済協会)』第514号
- 2001年6月 「生保問題で見る量的緩和政策の是非」『エコノミックス』(東洋経済)
- 2001年8月 「生保予定利率引き下げの本当の目的はなにか」『共済と保険』(日本共済協会)
- 2001年9月 「どうした柳沢担当相 公的資金再投入をなぜためらう 以前の危機意識とスピードを取り戻せ!」『週刊エコノミスト』(毎日新聞社) 第3525号
- 2001年11月 「安全ネットの役割を失った契約者保護機構」『週刊エコノミスト』(毎日新聞社) 第3535号
- 2001年12月 「主要10社の数字で見る「逆ざや吸収メカニズム」の限界」『週刊エコノミスト』(毎日新聞社) 第3528号
- 2001年12月 「生保予定利率引き下げの見送りはわれわれになにを教えてくれたか」『共済と保険』(日本共済協会) 第522号
- 2002年2月 「早急に公的資金再投入に踏み切るべき」『商品 証券・金融 先物市場』Vol.26 No.2
- 2002年2月 「ようやく動き始めた大手生保の再編 激しい動きを展開する損保」『週刊エコノミスト臨時増刊』(毎日新聞社) 第3546号
- 2002年3月 「生保危機と逆ざや問題—生保業界の三利源開示を中心に—」『商学論纂』(中央大学商学研究会) 第43巻第4・5号
- 2002年6月 「資金循環 第2章」『はじめての金融経済』花輪俊哉他編著(東洋経済新報社)
- 2002年7月 「「生保危機の本質」を見抜く方法」『共済と保険』(日本共済協会) 第529号
- 2002年7月 「主要生保の経営分析—主成分分析によるアプローチ—」『専修商学論集』第75号
- 2002年8月 「ドル・株・金利の「トリプル安」で土壇場生保が抱える爆弾」『週刊エコノミスト』(毎日新聞社) 第3575号
- 2002年11月 「決済性預金保護の意味するもの(上)」『商品 証券・金融 先物市場』Vol.26 No.11
- 2002年12月 「決済性預金保護の意味するもの(下)」『商品 証券・金融 先物市場』Vol.26 No.12
- 2002年11月 「学者が斬る 生保危機発生のメカニズム」『週刊エコノミスト』(毎日新聞社) 第3589号
- 2003年1月 「民間生命保険における配当の現状とあり方」『公社における簡易生命保険事業の中長期的課題に関する調査研究』(総務省郵政企画管理局保険経営計画課 委託研究)
- 2003年2月 「生保予定利率 引き下げ法案再浮上—「逆ざや」深刻、苦渋の論議—」『読売新聞』(2003年2月17日記事)
- 2003年3月 「戦後の日本経済と生保金融—昭和50年代までの動きを中心に—」『専修大学商学研究所報』(専修大学商学研究所) 第34巻第9号

- 2003年4月 「融合の動きで顧客の囲い込みが進む」『週刊エコノミスト臨時増刊』（毎日新聞社）第3613号
- 2003年4月 「生保経営の実態は「ディスクロズ誌」から読み取れるか」『共済と保険』（日本共済協会）第538号
- 2003年6月 「銀行だけでなく生保にも公的資金を投入すべき」『商品・証券・金融 先物市場』Vol.27 No.6
- 2003年7月 「黒字決算なのに、なぜ生保危機が叫ばれるのか」『共済と保険』（日本共済協会）第541号
- 2004年2月 「本格的な銀行改革はこれから始まる」『商品 証券・金融 先物市場』Vol.28 No.2
- 2004年2月 「生保予定利率引き下げの枠組みは本当に機能するのか？—銀行・生保の資本持ち合い構造の視点からみた批判」『商学研究年報』（専修大学商学研究所）第29号（専修大学研究助成個別研究）
- 2004年3月 「DCF法は従来の方法よりも本当に不良債権に対して厳しい引当を行うのか？」『専修大学商学研究所報』第35巻第3号
- 2004年3月 「「規模の経済」求めて、生損保の融合が進む」『週刊エコノミスト臨時増刊』（毎日新聞社）第3680号
- 2004年5月 「黒字決算なのに、なぜ生保は予定利率引き下げの枠組みを作らなければならないのか」『金融構造研究』（全国地方銀行協会）第26号
- 2004年7月 「主要生保の現状と将来戦略—「生保離れ」が進行するにもかかわらず、「好決算」を示す不思議な現象—」『共済と保険』（日本共済協会）第553号
- 2004年7月 「大手銀行の不良債権問題と金融行政」『専修大学商学研究所報』第36巻第2号
- 2004年8月 「竹中金融相はハゲタカの代理人か」『商品・証券・金融 先物市場』Vol.28 No.8
- 2005年2月 「再編を示唆する主要生損保の経営指標」『週刊エコノミスト臨時増刊』（毎日新聞社）第3785号
- 2005年3月 「金融庁によるリレーションシップバンキングは中小・地域金融機関の経営にいかなる影響を及ぼすか」『専修大学都市政策研究センター論文集』（専修大学大学院社会知性開発研究センター）第1号
- 2005年3月 「静岡における都市経済の実態調査—地域金融機関の経営行動を中心に—」『専修大学都市政策研究センター論文集』（専修大学大学院社会知性開発研究センター）第1号
- 2005年3月 「大手銀行グループに向けた金融再生プログラムの「会計手法」は正しかったか」『商学研究年報』（専修大学商学研究所）第30号
- 2005年7月 「生保経営と保険行政—行政は本当に生命保険のことを理解しているか—」『共済と保険』（日本共済協会）第565号
- 2005年8月 「地域金融の現状と課題—浜松の事例を通して」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言』『都市政策研究センター年報』（専修大学大学院社会知性開発研究センター）第1号（追補版）
- 2005年9月 「生保予定利率引き下げの意義と限界」『保険学雑誌』（日本保険学会）第590号
- 2006年1月 「地域金融機関と金融行政—リレーションシップバンキングと産業クラスター集積の相互作用について」『専修商学論集』第82号
- 2006年3月 「地方銀行と地域経済の相互作用—横浜銀行を事例にして」『都市政策研究センター年報』

- (専修大学大学院社会知性開発研究センター) 第2号
- 2006年7月 「金融コングロマリット化と保険会社—保険会社は金融コングロマリット化のなかで融和できるか—」『金融のコングロマリット化等に対応した金融制度の整備』『全国銀行協会金融調査研究会報告書』(第5章収録) 第36号
- 2006年7月 「生保商品の動向と販売チャネル—わが国生保の行方を欧米生保から読み取る—」『共済と保険』(日本共済組合) 第577号
- 2007年3月 「私立大学の財政赤字をめぐる2種類の解釈—良い財政赤字と悪い財政赤字—」『専修ビジネス・レビュー』(専修大学商学研究所) Vol.2 No.1
- 2007年3月 「リレーションシップバンキングの本質と波及経路」『都市政策研究センター年報』(専修大学大学院社会知性開発研究センター) 第3号
- 2007年6月 「私立大学と国立大学の経営比較と会計情報のパラドックス」『商学研究所報』(専修大学商学研究所) 第39巻第1号
- 2007年7月 「生保商品と金融商品の競合をうながす最近の動き—銀行窓販の全面解禁と年金化の浸透—」『共済と保険』(日本共済組合) 第589号
- 2008年3月 「金融庁によるリレバン政策の有効性」『専修大学都市政策研究センター論文集』(専修大学大学院社会知性開発研究センター) 第4号
- 2008年3月 「保険商品の銀行窓販と拡張メカニズム」『保険学雑誌』(日本保険学会) 第600号
- 2008年6月 「大学経営と規模の優位性」『商学研究所報』 第40巻第1号
- 2008年7月 「生保経営のフレームワーク—生保会社の企業価値を形成する4つの原動力—」『共済と保険』(日本共済組合) 第601号
- 2009年1月 「大学経営の構造と機能」『研究報告』(成城大学経済研究所) No.50
- 2009年3月 「生保会社と金融コングロマリット—販売チャネルの命題は成立するか—」『生命保険に関する調査研究報告(要旨)』 No.9 (かんぽ財団調査研究助成)
- 2009年6月 「新しい中小企業金融と押しのけ効果」『商学研究所報』 第41巻第1号 (全国銀行学術研究振興財団研究助成)
- 2009年7月 「再編を予感させる厳しい内容の生保決算」『共済と保険』(日本共済組合) 第613号
- 2009年7月 「私立大学の資産運用と仕組み債」『専修商学論集』 第89号
- 2009年11月 「金融機関の公的資金注入は信用収縮を回避できるか」『専修商学論集』 第90号
- 2010年3月 「わが国における生命保険業の組織構造と危険負担—Yamase, Asai, and Lai (2008) 論文をめぐって—」『専修ビジネス・レビュー』 Vol.5 No.1
- 2010年6月 「経済危機が私立大学の資産運用にもたらした教訓」『商学研究所報』 第42巻第1号
- 2010年7月 「生保の株式会社化をめぐる期待と不安」『共済と保険』(日本共済組合) 第625号
- 2010年7月 「世界経済危機の本質—サブプライムローン問題が米国と日本に及ぼした影響—」『専修商学論集』 第91号
- 2010年9月 「大和生命の経営破綻と生保の株式会社化」『生命保険論集』(生命保険文化センター) 第172号
- 2011年1月 「中小企業等金融円滑化法が金融機関と日本経済に及ぼす影響」『専修商学論集』 第92号
- 2011年5月 「私立大学の正しい運用利回りを求めて」『商学研究所報』 第43巻第1号
- 2011年7月 「生保業界の活性化策を求めて」『共済と保険』(日本共済組合) 第637号

- 2012年6月 「米国の大学基金による資産運用行動」『商学研究所報』第44巻第2号
- 2012年7月 「ソルベンシーマージン比率の見直しと生保の株式投資行動」『共済と保険』（日本共済組合）第649号
- 2012年7月 「ソルベンシーマージン比率の見直しが生保の株式投資に及ぼす影響」『専修商学論集』第95号（簡易保険文化財団・調査研究助成）
- 2012年7月 「私立大学の正しい運用利回りを求めて」『証券経済学会年報』第47号
- 2013年1月 「日米における大学経営の比較—資産運用に焦点を当てて—」『専修商学論集』第96号
- 2013年3月 「私立大学の正しい資産運用体制を求めて」『社会科学年報』（専修大学社会科学研究所）第47号
- 2013年7月 「わが国生保の資産側デュレーションの長期化戦略」『共済と保険』（日本共済組合）第661号
- 2014年3月 「ソルベンシー規制が生保会社の資産運用に及ぼす影響—資産側デュレーションと金利感応度の関係を中心に—」『保険学雑誌』（日本保険学会）第624号（専修大学研究助成）
- 2014年7月 「GARCH モデルによる生保の株価と金利感応度の関係」『専修商学論集』第99号
- 2014年8月 「日本銀行の異次元緩和策と生保の資産運用行動」『共済と保険』（日本共済組合）第674号
- 2015年1月 「損保 ERM の分析フレームワーク」『専修商学論集』第100号
- 2015年7月 「経済テキストで学ぶ保険募集ルールの解釈」『共済と保険』（日本共済組合）第685号
- 2015年9月 「東日本大震災と堅固な地震保険制度—イベントスタディの正しい解釈をめぐって—」『保険学雑誌』（日本保険学会）第630号
- 2016年1月 「主要私立大学の入学定員超過問題と経営戦略」『専修商学論集』第102号
- 2016年1月 「わが国の保険会社の経営行動とケータイング理論の可能性について」『専修商学論集』第102号
- 2016年1月 「グローバル化と保険業：はじめに—創立75周年記念大会シンポジウム—」『保険学雑誌』（日本保険学会）第632号 pp.49-52
- 2016年7月 「日銀のマイナス金利政策と生保経営」『共済と保険』（日本共済組合）第697号
- 2017年1月 「主要私立大学の役立つ経営指標」『専修商学論集』第104号
- 2017年1月 「主要私立大学の資産運用行動」『専修商学論集』第104号
- 2017年2月 「損保会社の収益構造と最適配当政策」『社会イノベーション研究』（成城大学社会イノベーション学会）第12巻第1号
- 2017年7月 「日銀の異次元緩和策と生保予定利率引き下げの影響」『専修商学論集』第105号
- 2018年1月 「主要私立大のブランド価値と財務力」『専修商学論集』第106号
- 2018年3月 「東京23区私立大学の定員増規制の影響」『専修ビジネス・レビュー』（専修大学商学研究所）Vol.13 No.1
- 2018年7月 「金融庁が求める生保と地銀の適正な関係」『専修商学論集』第107号
- 2019年1月 「支出優先の大学経営と区分経理」『専修商学論集』第108号
- 2019年3月 「日銀の異次元緩和策の副作用」『専修ビジネス・レビュー』（専修大学商学研究所）Vol.14 No.1
- 2019年7月 「大学の授業料無償化とモラル・ハザード」『専修商学論集』第109号
- 2020年1月 「人生100年時代の老後設計」『専修商学論集』第110号
- 2020年3月 「老人ホームの経営と財務分析」『専修ビジネス・レビュー』（専修大学商学研究所）Vol.15

No. 1

- 2020年7月 「主要私立大学の財務分析—成長の源泉を求めて—」『専修商学論集』第111号
- 2021年1月 「コロナ禍と大学経営」『専修商学論集』第112号
- 2021年3月 「国立大学法人の研究」『専修ビジネス・レビュー』（専修大学商学研究所）Vol.16 No.1
- 2021年7月 「主要私立大学の経営メカニズム—活動区分資金収支計算者を通して見た大学経営—」『専修商学論集』第113号
- 2022年1月 「主要私立大学の運用利回りと改善策—米国大学寄付基金を参考にして—」『専修商学論集』第114号
- 2022年7月 「主要私立大学の資金獲得力と運用力」『専修商学論集』第115号
- 2022年7月 「米国大学寄付基金のペイアウトと資産運用」『専修商学論集』第115号
- 2023年1月 「主要私立大学の金融資産と運用行動」『専修商学論集』第116号
- 2023年3月 「人生100年時代の生命保険」『専修ビジネス・レビュー』（専修大学商学研究所）Vol.18 No.1
- 2023年7月 「主要私立大学の決算から見た得点表分析—財務と非財務の相互関連性—」『専修商学論集』第117号
- 2023年7月 「国立大学法人の財務から見た現状と将来像」『専修商学論集』第117号
- 2024年1月 「資産運用を組み入れた私立大学の経営モデル」『専修商学論集』第118号
- 2024年1月 「主要国立大学法人の財務分析と積立問題」『専修商学論集』第118号
- 2024年3月 「人生100年を無事に生きる方法」『専修ビジネス・レビュー』（専修大学商学研究所）Vol.19 No.1
- 2024年3月 「なぜ私立大学は赤字でも存続できるのか」『専修ビジネス・レビュー』（専修大学商学研究所）Vol.19 No.1

[書評]

- 1993年1月 麻島昭一著『本邦生保資金運用史』（日本経済評論社）『金融経済研究』（金融学会）第4号, 1993年1月
- 1996年7月 家森信善著『生命保険金融の経済分析』（千倉書房）『金融ジャーナル』
- 2001年1月 深尾光洋・日本経済研究センター編『検証 生保危機』（日本経済新聞社）『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3489号
- 2002年3月 深尾光洋著『日本破綻 デフレと財政インフレを断て』（講談社現代新書）『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3550号
- 2002年6月 千代田生命更生管財人団著『生保再建』（東洋経済新報社）『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3566号
- 2002年6月 米山高生著『戦後生命保険システムの変革』（同文館出版）『経営史学』（経営史学会）第37巻第1号
- 2002年7月 松田千恵子著『格付けはなぜ下がるのか?』（日経BP社）『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3568号
- 2003年9月 香住究著『連鎖破綻 ダブルギアリング』（ダイヤモンド社）『週刊エコノミスト』（毎日新聞社）第3642号
- 2008年4月 宮島英昭編著『日本のM & A 企業投資・組織効率・企業価値へのインパクト』（東洋経済

- 新報社)『金融経済研究』(日本金融学会)第26号
 2008年9月 武田久義著『生命保険学会の経営破綻』(成文堂)『保険学雑誌』(日本保険学会)第602号
 2010年8月 根本直子著『残る銀行 沈む銀行』(東洋経済新報社)『季刊個人金融』(ゆうちょ財団)
 Vol.5 No.2

[学会・研究会の発表]

- 1982年7月 「クラウドディング・アウトについて—金融資産の代替性を中心にして—」第36回東北経済学会, 新潟大学
 1982年9月 「金融資産の代替性とクラウドディング・アウト」第7回弘前大学経済学会, 弘前大学
 1982年11月 「金融資産の代替性とクラウドディング・アウト」金融学会秋季全国大会, 中京大学商学部
 1983年4月 「金融資産の代替性と利子率の期間別構造理論」金融学会関東(理論政策)部会, 明治大学
 1984年10月 「生保財務貸付と限界供給者の性格」金融学会秋季大会, 神戸大学経済学部
 1984年11月 「明治期における類似保険について」専修大学商学研究所月例研究会, 専修大学商学研究所
 1985年9月 「生保財務貸付と限界供給者の性格」専修大学商学研究所月例研究会, 専修大学商学研究所
 1985年9月 「金融自由化と生保資産運用パターン—生保財務貸付と限界供給者の性格—」「金融自由化と生命保険」研究会, 生命保険文化センター
 1986年6月 「戦後におけるわが国生保会社の資産運用行動—生保財務貸付と限界供給者の性格を中心として—」日本保険学会(関東部会), 生命保険協会講堂
 1987年5月 「戦前における生保金融と景気変動」日本リスクマネジメント学会(関東部会), 東北学院大学
 1989年10月 「生保の外債投資と株式売却」金融学会秋季大会, 関西学院大学
 1991年4月 「生保会社の配当政策と資産運用」金融学会関東(理論政策)部会, 明治大学
 1992年10月 「生保会社の配当率と株式売却」日本保険学会大会, 早稲田大学
 1992年11月 「生保会社の配当政策と合同運用」金融学会秋季大会, 香川大学
 1992年11月 「機関投資家の行動と成果」千代田区民講座, 専修大学
 1996年5月 「生保経営と株式含み益—銀行の株価変動を通して—」金融学会春季大会, 武蔵大学
 1998年5月 「生命保険会社の経営と経営危機対応制度」日本金融学会春季大会, 東京経済大学
 1998年5月 「生命保険会社の経営と経営危機対応制度」日本リスクマネジメント学(関東部会), 専修大学
 2000年12月 「金融危機とその再編」『21世紀の流通・金融・産業システム』専修大学商学研究所, 専修大学
 2001年9月 「生保危機と逆ザヤ問題」日本金融学会秋季大会, 福島大学
 2001年12月 「生保危機と逆ざや問題」保険学セミナー(生命保険文化センター), 大阪府商工会館
 2002年7月 「生保業界の現状と未来」『ディスクロージャー研究会』, 全労済
 2002年8月 「トリプル安が生保の資産運用に及ぼす影響」ブルームバーグTV, 東京
 2003年7月 「黒字決算なのに、なぜ生保は予定利率引き下げの枠組みを作らなければならないのか」『金融構造研究』, 全国地方銀行協会
 2004年7月 「大手銀行の不良債権問題と金融行政」専修大学商学研究所, 専修大学
 2005年2月 「地域金融の現状と課題—浜松の事例を通して—」『イノベーション・クラスター形成に向

けた川崎都市政策への提言」(文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業) 公開講座, 専修大学

- 2005年3月 「私たちは「生保破綻」から何を学んだのか—生保業界発展の手掛かりを探る—」日本保険学会・関東部会, 生命保険協会
- 2006年3月 「不良債権の評価問題と金融行政の不確実性」日本知能情報ファジィ学会・評価問題研究会, 専修大学
- 2006年3月 「金融のグループ化等と金融制度・法制度の論点」金融調査研究会・金融法務研究会合同コンファレンス, 全国銀行協会
- 2006年4月 「私たちは「生保破綻」から何を学んだのか—生保業界発展の手掛かりを探る—」日本ファイナンシャル・プランナーズ協会, 札幌ロイトンホテル
- 2007年7月 「私立大学と国立大学の経営比較—会計情報のパラドックス—」専修大学商学研究所, 専修大学
- 2007年9月 「私立大学と国立大学の経営比較—会計情報のパラドックス—」日本金融学会秋季大会, 同志社大学
- 2007年9月 「リレーションシップバンキングの本質と波及経路」JSD研究会, 学習院大学
- 2008年12月 「大学経営の本質と財務分析」シンポジウム(成城大学経済研究所), 成城大学
- 2010年4月 「決算から見た生保業界の変貌」保険学セミナー(生命保険文化センター), 新国際ビル
- 2011年7月 「世界経済危機が大学の資産運用にもたらした教訓」学校経理研究会, グラントウキョウノースタワー
- 2011年11月 「私立大学の正しい運用利回りを求めて」金融学会関東部会, 中央大学
- 2011年11月 「私立大学の正しい運用利回りを求めて」証券経済学会, 京都産業大学
- 2013年9月 「ソルベンシー規制が生保会社の資産運用に及ぼす影響—資産側デュレーションと金利感応度の関係を中心にして—」日本保険学会関東部会, 損保会館
- 2015年10月 「グローバリゼーションと保険業」日本保険学会 パネルディスカッション, 慶應義塾大学

[学会のコメント]

- 1995年10月 家森信善・馬場大治「金融業務の対外開放に関する実証研究—信託業務への外銀参入を中心にして」金融学会秋季大会, 神戸大学
- 2002年5月 青葉暢子「逆鞘、インフレリスクと変額保険」日本金融学会春季全国大会, 横浜市立大学
- 2004年5月 青葉暢子「生命保険企業の広告戦略 理論・実証分析」日本金融学会春季全国大会, 神奈川大学
- 2006年10月 山崎尚志「わが国損害保険企業における株主資本コストの推計」日本保険学会, 中央大学
- 2008年10月 Noriyoshi Yanase, Yoshihiro Asai and Gene C. Lai, “Organizational Structure and Risk Taking: Evidence from the Life Insurance Industry in Japan” 日本金融学会秋季大会, 広島大学

[対外業務]

- 1999年11月～2000年6月 郵政省簡易保険局「金融・経済構造の変革期における生命保険事業の動向に関する調査研究会」委員
- 2002年10月～2010年10月 日本保険学会・評議員

2010年10月～2018年10月 日本保険学会・理事
 2011年4月～2014年3月 日本経済学会連合・評議員
 2016年12月～2017年11月 独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会専門委員
 2019年7月～ 一般財団法人郵政福祉，非常勤理事

[研究費獲得]

1996年度～1998年度 日本学術振興会科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「金融機関の経営と含み益」研究経費=190万円
 2002年4月～2002年12月 総務省郵政企画管理局保険経営計画課の研究助成「公社における簡易生命保険事業の中長期的課題に関する調査研究」研究経費=100万円
 2003年度～2006年度 日本学術振興会科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「経済環境激変下における金融機関の経営行動」研究経費=270万円
 2004年12月～2005年11月 全国銀行学術研究振興財団助成「リレーションシップバンキングと産業クラスター集積の相互作用について」研究経費=50万円
 2005年6月～2006年3月 全国銀行協会・金融調査研究会 研究課題名=金融のコングロマリット化等に対応した金融制度の整備，研究経費=100万円
 2007年度～2010年度 日本学術振興会科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「地域経済の活性化と地域金融機関の役割」研究経費=340万円
 2007年6月～2008年5月 簡易保険文化財団・調査研究助成「生保会社と金融コングロマリット—販売チャンネルの命題は成立するか—」研究経費=30万円
 2008年10月～2009年9月 全国銀行協会・金融調査研究会 新しい中小企業金融と押しのけ効果，研究経費=40万円
 2011年6月～2012年5月 簡易保険文化財団・調査研究助成「ソルベンシーマージン比率の見直しが生保の株式投資に及ぼす影響」研究経費=60万円